

事 務 連 絡  
令和3年3月29日

健康保険組合 御中

厚生労働省保険局保険課

被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等に関するQ&Aについて

健康保険制度の運営につきましては、平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱いについては、「被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について」(令和3年3月29日付け保保発0329第1号厚生労働省保険局保険課長通知)を発出したところですが、これらの事務の実施に当たり、別添の通りQ&Aを作成しましたので送付します。運用に当たっては十分に御留意の上、適切に御対応いただくようお願いします。

被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等に係るQ & A

Q 1 被扶養者が添付する証明書は自治体等が独自に被保険者からの暴力等を理由として保護した旨を記載した証明書でも良いか。

A 1 被害者の保護のための措置に関して自治体等が独自で発行する証明書も被扶養者から脱退する際の判断に使用して差し支えない。

Q 2 被害者の同伴児のみが被扶養者となっている場合において、被害者本人を保護した旨の証明書をもって、同伴児を被扶養者から外す申出を行うことは可能か。

A 2 可能である。この場合、親権者の立場として被害者が同伴児の氏名で申出を行うこととなる。

Q 3 被害者の定義を変更した理由について。

A 3 これまでは配偶者からの暴力を受けた被扶養者について取扱いを示してきたが、被保険者等からの暴力を受ける被扶養者は配偶者に限らないことから、今回の通知において対象となる被扶養者の範囲を拡大したものである。

Q 4 事務手続きを変更（別添 2 を追加）した理由について。

A 4 暴力を受けた配偶者を被扶養者から外したことを争った裁判において、保険者が生計維持関係を確認しなかったことにより、被扶養者から外すことが認められず、保険者が敗訴した事例があることから、今回の通知において生計維持関係を確認する取扱いとしている。

Q 5 別添 2 では、被保険者からの金銭受領の有無は無となっているにも関わらず、被保険者から反証を示す書類として、被害者に金銭を振り込んだ証明（振込通知書）が提出された場合、生計維持関係の有無の判断をどのように行えばよいか。

A 5 別添 2 の申出内容と異なる反証書類の提出があった場合は、被害者へ事実確認を行った上で判断されたい。